

Quarterly Report

スミダ コーポレーション株式会社
 (コード番号 6817 東証一部)
 〒103-8589
 東京都中央区日本橋人形町3-3-6

2003年第4四半期の連結事業概況について

2003年第4四半期の連結業績概要 2003年第4四半期決算ハイライト

1. 経営成績(連結)の進捗状況

(単位:百万円,%)

科目	期別	第4四半期				12ヶ月通期				
		前期	構成比	当期	増減率	前期	構成比	当期	増減率	
売上高		8,018	100.0	8,140	100.0	34,796	100.0	30,537	100.0	12.2
営業利益		433	5.4	813	10.0	2,171	6.2	2,394	7.8	10.3
経常利益		398	5.0	559	6.9	2,116	6.1	1,960	6.4	7.4
税金等調整前利益		7	0.1	95	1.2	1,653	4.8	73	0.2	95.6
当期純利益		194	2.4	374	4.6	1,118	3.2	315	1.0	71.8
一株当り当期純利益(円)		14.49	-	24.77	-	83.64	-	21.21	-	-
潜在株式調整後一株当り当期純利益(円)		14.36	-	23.84	-	82.73	-	20.56	-	-

2. 財政状態(連結)の変動状況

(単位:百万円)

科目	期別	第4四半期		
		前期	当期	増減額
総資産		30,666	29,941	725
資本		5,527	6,165	638
株主資本		18,910	18,809	101
発行済株式総数(千株)		13,426	15,416	1,990
一株当り株主資本(円)		1,408.72	1,220.14	188.58
株主資本比率(%)		61.7	62.8	-

3. 連結キャッシュフローの状況

(単位:百万円)

科目	期別	第4四半期			12ヶ月通期		
		前期	当期	増減額	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュフロー		718	536	182	2,707	1,140	1,567
投資活動によるキャッシュフロー		437	587	150	1,624	1,906	282
財務活動によるキャッシュフロー		380	476	856	1,038	877	1,915
現金及び現金同等物期末残高		4,789	4,471	318	4,789	4,471	318

2004年第1四半期の業績予想

	2004年	2003年	増減率 (%)
	第1四半期 予想	第1四半期 実績	
予想売上高(百万円)	7,750	7,202	7.6
予想営業利益(百万円)	500	301	66.1
予想経常利益(百万円)	400	306	30.7
予想当期純利益(百万円)	300	942	-
一株当り予想当期純利益(円)	20.21	63.82	-

四半期業績の推移

(単位:百万円)

科目	期別	2002			2003							
		2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q				
売上高		8,114	7,636	7,582	8,955	9,349	8,474	8,018	7,202	7,162	8,033	8,140
営業利益		81	156	541	504	592	641	433	301	571	709	813
経常利益		277	44	356	514	589	614	398	306	488	607	559
税金等調整前利益		219	1,405	14	509	566	571	7	934	440	472	95
当期純利益		131	1,651	839	382	502	428	194	942	481	402	374

通期業績の推移

(単位:百万円)

科目	期別	1999	2000	2001	2002	2003
		売上高	24,574	33,575	31,558	34,796
営業利益	2,687	3,318	1,112	2,171	2,394	
経常利益	2,439	2,967	82	2,116	1,960	
税金等調整前利益	1,580	2,632	1,779	1,653	73	
当期純利益	1,003	1,973	1,037	1,118	315	
株主資本	15,083	18,581	19,534	18,910	18,809	
総資産	26,220	32,000	32,340	30,666	29,941	
一株当り指標(円)						
当期純利益	101.56	163.43	78.11	83.64	21.21	
株主資本	1,374.60	1,539.48	1,471.29	1,408.72	1,220.14	

*為替換算調整勘定は資本の部に計上しております。

2003年第4四半期CEOメッセージ

2003年のはじめに発表したMid-Term Vision(2007年度に営業利益率を10%とした売上高1,000億円)の最初の年が終わりました。年初から北米事業をはじめとした不採算事業をスミダから切り離し、一方でVisionを達成するためのマーケットを徹底的に分析してまいりました。そして、第4四半期はこの準備の年であります2003年の締めくくりとして、マーケットを重視した組織の大編成を行いました。

オペレーションの最高責任者でありましたCOOをグループプレジデントとし、その下にAutomotive、インバーター、パワーインダクター、パワーソリューションそしてシグナルの5つのカンパニーを設置し、各カンパニーのプレジデントは執行役にも就任し、社内外における責任を明確にいたしました。また、5つのカンパニーとは別にプロダクトマネジメントセンターを設置し、事業拡大の見込みが出た段階でカンパニーに格上げする体制もとりました。

1番目の柱であるAutomotiveビジネスにおいては、既にカンパニー制に先立ち2003年7月に営業・開発・製造をまとめたグループとして試みた結果、ABSコイルで従来スミダが入り込めなかった顧客をも開拓することができ順調な滑り出しとなりました。また、2番目の柱となるフラットテレビ向けコイルにおいては、当初想定していた以上に電機メーカー各社の大型化が早まる傾向が明らかになり、トランス・コイルの使用点数の飛躍的な伸びが見込まれます。これをベースにフラットテレビ向けにおいてもインバーターカンパニーを中心にマーケットリーダーの地位を確かなものにして参ります。そしてスミダ50年の歴史を持つレガシーコイルにおいては、パワーインダクター、パワーソリューションそしてシグナルと3つのカンパニーに細分化し、デジタルカメラ、DVDレコーダー等の製品別にきめの細かい対応ができる体制が整いました。電子化の急速な進展に伴い需要が拡大している車載用コイル、新三種の神器向けコイルを柱に2007年のMid-Term Visionを達成いたします。

最後に、スミダはこれまでコーポレートガバナンスや環境問題をはじめとして常に先を見つめた経営を目指して参りました。2004年は従来こうして取り組んで参りました活動をスミダ流Corporate Social Responsibility(SCSR)として更に充実したものにし、21世紀の企業経営のKeyと位置付けて参ります。



スミダグループCEO 八幡滋行

2003年第4四半期の連結業績概況について

2003年第4四半期は、イラク戦争、SARS流行の終結後世界の政治・経済情勢が落ち着きを取り戻し最終需要が回復するのに伴い、長期に亘り在庫調整を進めていた大手セットメーカーの生産が活発化し電子部品の需要が急激に高まってまいりました。

音響・映像機器はASEANでの生産回復が本格化し、日本、台湾、韓国を中心に液晶TVが成長していることから拡大基調を強めています。パソコンの出荷台数は、2003年第2四半期に回復の兆しを見せた後、第3四半期には前年同期比14.1%増、第4四半期には前年同期比12.0%増と大幅な増加が続いています。携帯電話は第3四半期に前年同期比22.2%増と大幅に拡大した後好調に推移している模様です。また、自動車機器分野ではヨーロッパで新車販売台数が減少し周辺産業への影響が見られるものの、車載用電子部品の需要は比較的堅調に推移しています。光電子関連部品では、DVD用光ピックアップの需要が拡大していますが、参入企業の増加からセットメーカーの競争は厳しさを増しています。マグネティックス等の電磁気部品は中国ローカル企業への生産移管が進み、アメリカ市場での需要は急激に減少しています。

こうした中、スミダグループは将来の成長分野に的を絞り、資金及び人的資源を集中する事業活動を展開してまいりました。車載用電子部品ではABSコイルの第2、第3の顧客への納入を本格化するとともに、キーレスエントリー、イモビライザーなど新製品の開発・生産・販売にも力を注いでまいりました。通信・情報処理機器用コイルではノートパソコン、LCDモニターの生産集約が進む台湾市場を強化するのに加え、急激に拡大する中国市場でのインバータユニットの製造・販売を積極的に推進いたしました。一方採算性の低い電磁気事業及び光電子事業につきましては、第1四半期に電磁気事業のコンポーネント部門を担うアメリカ子会社SRCを外部に売却したのに続き、残るマグネティックス部門、光電子事業では光ピックアップのOEM製品部門の縮小に取り組んでおります。

2003年第4四半期の売上高につきましては、SRCの売却及びマグネティックスの縮小で電磁気事業が前年同期比65.8%減の398百万円、光ピックアップのOEM製品の圧縮で光電子事業が前年同期比8.2%減の830百万円に減少したものの、音響・映像機器用コイル、通信・情報処理機器用コイルの大幅な増加でコイル事業が前年同期比16.2%増の6,912百万円と好調に推移したため、前年同期比1.5%増の8,140百万円になりました。

利益面では、研究開発費等先行投資負担が増加したものの、増収効果に加え一般コイルを中心とした原材料、製造経費の削減でコイル事業の売上総利益が大幅に拡大したこと、SRCの売却で電磁気事業の営業損失が縮小したこと、光電子事業が製造効率向上で営業増益を確保したことなどにより、営業利益は前年同期比87.8%増の813百万円となりました。急激な円高の進行に伴う外貨預金及び海外子会社の売掛金の評価減から未実現為替差損が増加したこと、持分法による投資損失が発生したこと等を受け経常利益は前年同期比40.5%増の559百万円になりました。北米の構造改革費用251百万円を特別損失に計上したものの、当期利益は374百万円を確保することができました。

製品用途別売上高

(単位：百万円、%)

品目	期別	第4四半期					12ヶ月通期				
		前期	構成比	当期	構成比	増減率	前期	構成比	当期	構成比	増減率
音響・映像機器用コイル		489	6.1	668	8.2	36.6	2,010	5.8	2,309	7.5	14.9
通信・情報処理機器用コイル		3,202	39.9	4,174	51.3	30.4	14,132	40.6	14,919	48.9	5.6
その他コイル		458	5.7	445	5.5	2.8	1,795	5.1	2,041	6.7	13.7
車載用電子部品		1,800	22.5	1,625	19.9	9.7	6,777	19.5	6,897	22.6	1.8
コイル事業計		5,949	74.2	6,912	84.9	16.2	24,714	71.0	26,166	85.7	5.9
光電子事業		904	11.3	830	10.2	8.2	4,765	13.7	2,837	9.3	40.5
電磁気事業		1,165	14.5	398	4.9	65.8	5,317	15.3	1,534	5.0	71.1
合計		8,018	100.0	8,140	100.0	1.5	34,796	100.0	30,537	100.0	12.2

製品仕向地別売上高

(単位：百万円、%)

仕向地	期別	第4四半期					12ヶ月通期				
		前期	構成比	当期	構成比	増減率	前期	構成比	当期	構成比	増減率
日本		2,137	26.7	2,286	28.1	7.0	8,816	25.3	8,712	28.5	1.2
香港/中国		1,319	16.5	1,671	20.5	26.7	6,124	17.6	5,903	19.3	3.6
A S E A N		482	6.0	609	7.5	26.3	2,290	6.6	2,298	7.5	0.3
台湾/韓国		1,584	19.7	1,825	22.4	15.2	6,836	19.6	6,304	20.7	7.8
N A F T A		1,193	14.9	892	11.0	25.2	5,064	14.6	3,373	11.1	33.4
E U		1,303	16.2	857	10.5	34.2	5,666	16.3	3,947	12.9	30.3
合計		8,018	100.0	8,140	100.0	1.5	34,796	100.0	30,537	100.0	12.2

事業別セグメント情報

(単位：百万円、%)

科目	期別	2002					2003				
		1Q	2Q	3Q	4Q	YTD	1Q	2Q	3Q	4Q	YTD
売上高											
コイル事業		6,291	6,481	5,993	5,949	24,714	5,966	6,286	7,002	6,912	26,166
光電子事業		1,315	1,452	1,094	904	4,765	820	531	656	830	2,837
電磁気事業		1,349	1,416	1,387	1,165	5,317	416	345	375	398	1,534
消去・全社		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		8,955	9,349	8,474	8,018	34,796	7,202	7,162	8,033	8,140	30,537
営業費用											
コイル事業		5,006	5,115	4,732	4,870	19,723	5,032	5,130	5,652	5,431	21,245
光電子事業		1,232	1,364	988	893	4,477	805	547	668	794	2,814
電磁気事業		1,682	1,703	1,539	1,303	6,227	543	417	474	513	1,947
消去・全社		531	575	574	518	2,198	521	497	530	589	2,137
合計		8,451	8,757	7,833	7,584	32,625	6,901	6,591	7,324	7,327	28,143
営業利益											
コイル事業		1,285	1,366	1,261	1,079	4,991	934	1,156	1,350	1,481	4,921
光電子事業		83	88	106	11	288	15	16	12	36	23
電磁気事業		333	287	152	138	910	127	72	99	115	413
消去・全社		531	575	574	518	2,198	521	497	530	589	2,137
合計		504	592	641	434	2,171	301	571	709	813	2,394
売上高営業利益率											
コイル事業		20.4	21.1	21.0	18.1	20.2	15.7	18.4	19.3	21.4	18.8
光電子事業		6.3	6.1	9.7	1.2	6.0	1.8	3.0	1.8	4.3	0.8
電磁気事業		24.7	20.3	11.0	11.8	17.1	30.5	20.9	26.4	28.9	26.9
消去・全社		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		5.6	6.3	7.6	5.4	6.2	4.2	8.0	8.8	10.0	7.8

*2003年第2四半期より基礎研究開発費及び本社経費を「消去及び全社」として分離いたしました。
このため、2002年第1四半期に遡って同方式を採用し、表示しました。

事業別状況

*注記

- 1) 2003年第4四半期の業績を説明するに当たり、円での表示と同時に現地通貨での前年同期比も表示しております。現地通貨の前年同期比は単一通貨の場合当該現地通貨、複数の通貨に跨る場合はUS\$換算での数値を採用しております。
- 2) 事業の種類別セグメント情報におきまして、従来コイル事業の営業費用に含まれていた基礎研究開発費及び本社経費を2003年第2四半期より「消去及び全社」として分離いたしました。このため、同方式を採用した数値を2002年第1四半期から四半期ベースで「表：事業別セグメント情報」にて表示いたしました。また、以下の事業別状況における営業利益の前年同期比は修正後の数値に基づいております。

スミダグループの事業はコイル事業、光電子事業、電磁気事業から構成されております。

1. コイル事業

コイル事業の売上高は、その他コイル、車載用電子部品が減少したものの、音響・映像機器用コイル、通信・情報処理機器用コイルが大幅に増加したことから前年同期比16.2%増（現地通貨での前年同期比27.4%増）の6,912百万円になりました。利益面では研究開発費が増加したものの、増収効果に加え一般コイルを中心に原材料、製造経費の低減を進めたことから、営業利益は前年同期比37.3%増の1,481百万円となりました。

a) 音響・映像機器用コイル

音響・映像機器用コイルの売上高は前年同期比36.6%増（現地通貨での前年同期比49.9%増）の668百万円になりました。

地域別に見ますと、日本は液晶TV向けを中心に好調に推移し前年同期比31.3%増の378百万円になりました。海外では、香港・中国が前年同期比42.0%増の159百万円、ASEANは前年同期比47.2%増の131百万円になりました。

b) 通信・情報処理機器用コイル

通信・情報処理機器用コイルの売上高は前年同期比30.4%増（現地通貨での前年同期比42.9%増）の4,174百万円になりました。

使用製品別内訳では、携帯電話用コイルが前年同期比52.0%減の24百万円と低迷しましたが、PC及びその他の通信・情報処理機器用コイルが前年同期比17.5%増の2,388百万円、デジタルカメラ用コイルは前年同期比4.3%増の240百万円、インバータユニットは前前年同期比71.0%増の1,522百万円と好調に推移しました。

地域別では、日本が前年同期比9.9%増の946百万円、台湾が前年同期比19.8%増の1,540百万円、ASEANは前年同期比43.0%増の349百万円、アメリカも前年同期比20.7%増の233百万円となりました。また、香港・中国は中国・蘇州のインバータユニットの寄与から前年同期比79.0%増の1,106百万円に拡大しました。

c) その他コイル

その他コイルの売上高は前年同期比2.8%減（現地通貨での前年同期比6.4%増）の445百万円になりました。FA機器、給湯器向けが堅調に推移しましたが、冷暖房切替え用4コイルが減少いたしました。

d) 車載用電子部品

車載用電子部品の売上高は前年同期比9.7%減（現地通貨での前年同期比1.0%減）の1,625百万円となりました。

ABSコイルは、ヨーロッパの新車販売台数の減少から納入先の在庫調整が表面化したため前年同期比16.3%減の882百万円になりました。生産数量でも前年同期比27.3%減の19,072千個と減

少しています。H I D（ハイ・インテンシティ・ディスチャージ）ランプ用トランスも前年同期比11.5%減の69百万円と伸び悩みました。一方、E P S（エレクトロニック・パワー・ステアリング）向けが前年同期比20.0%増の30百万円に拡大し、カーオーディオ、カーナビゲーションシステム、キーレスエントリー等その他の車載用電子部品は前年同期比0.2%増の644百万円と堅調に推移しました。

2. 光電子事業

光電子関連部品の売上高は前年同期比8.2%減（現地通貨での前年同期比0.7%増）の830百万円になりました。

C D用光ピックアップが前年同期比11.2%減の521百万円、光ピックアップの部品であるレンズホルダー、アクチュエータ等その他の光電子部品も前年同期比17.5%減の160百万円に減少いたしました。また、D V D用光ピックアップは前年同期比21.1%増の149百万円に拡大しました。利益面では売上高が減少するなか、労務費の削減、生産の効率化に取り組んだことから、営業利益は前年同期比3.3倍の36百万円に増加しました。

3. 電磁気事業（REMtech）

電磁気事業の売上高は前年同期比65.8%減（現地通貨での前年同期比62.5%減）の398百万円になりました。電磁気事業を構成する子会社であるS R Cにつきましては、第1四半期に外部に売却し、電磁気事業から除外いたしました。事業縮小を進めているマグネティックス部門の売上高は前年同期比30.3%減の398百万円になりました。利益面ではS R Cの売却で労務費、製造経費の圧縮が進んだため、営業損失は前年同期の138百万円から115百万円に改善いたしました。

2003年1-12月通期の連結業績概況について

2003年1-12月通期の売上高につきましては、音響・映像機器用コイル、その他コイルが順調に増加したのに加え、通信・情報処理機器用コイル、車載用電子部品も堅調に推移したことから、コイル事業は前期比5.9%増の26,166百万円となったものの、S R Cの売却及びマグネティックスの縮小で電磁気事業が前期比71.1%減の1,534百万円、光ピックアップのO E M製品の圧縮で光電子事業が前期比40.5%減の2,837百万円に減少したため、前期比12.2%減の30,537百万円になりました。

利益面では、研究開発費等先行投資負担が増加したのに加え、減収に伴い光電子事業が営業減益を余儀なくされたものの、増収効果でコイル事業の売上総利益が拡大したこと、S R Cの売却で電磁気事業の営業損失が大幅に縮小したことなどにより、営業利益は前期比10.3%増の2,394百万円となりました。急激な円高の進行に伴う外貨預金及び海外子会社の売掛金の評価減から未実現為替差損が増加したこと、持分法による投資損失が発生したこと等を受け経常利益は前期比7.4%減の1,960百万円になりました。また、不採算子会社のS R C売却による子会社売却損1,423百万円を計上したことから、当期利益は前期比71.8%減の315百万円になりました。

今後の経営環境と事業展開方針

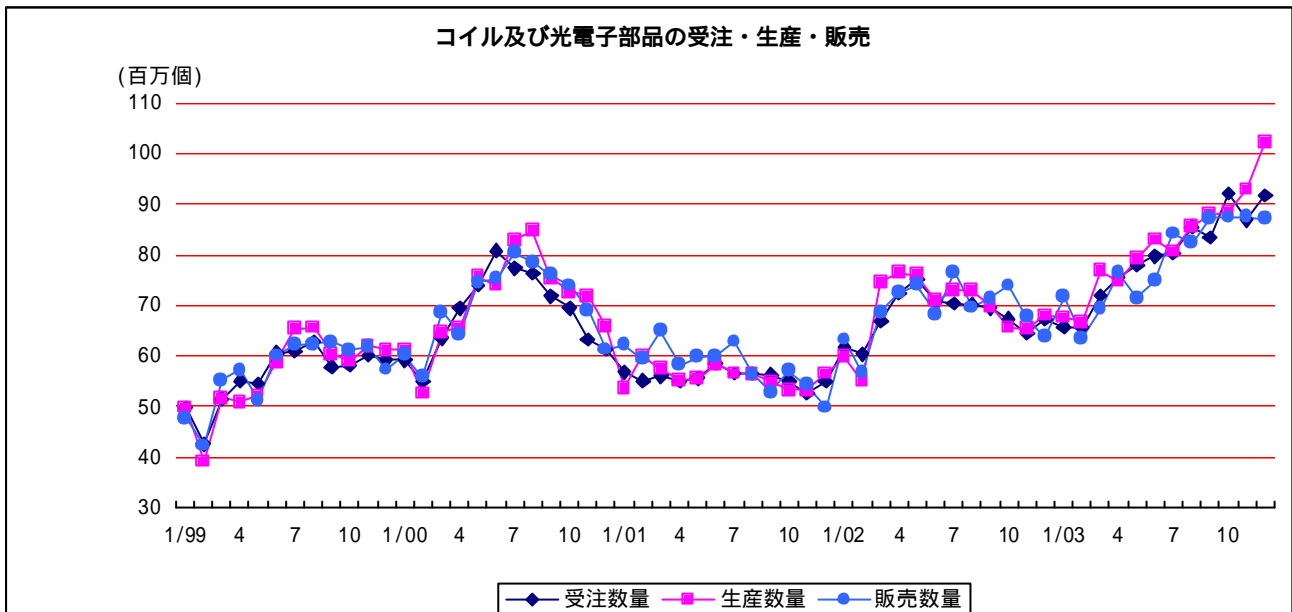
続きまして、各セグメントの今後の経営環境と事業展開方針についてご説明いたします。以下の記述は将来のスミダグループの業績に関わる見通しを含んでおります。将来の見通しに関する記述は、スミダグループが独自に判断し、経営の指針として採用しているものです。実際には世界各国の経済環境の変化、突発的な出来事など様々な要素により、見通しとは大きく乖離する場合があります。これらの見通しに全面的に依拠されることはお控えいただくようお願い申し上げます。

1. コイル事業

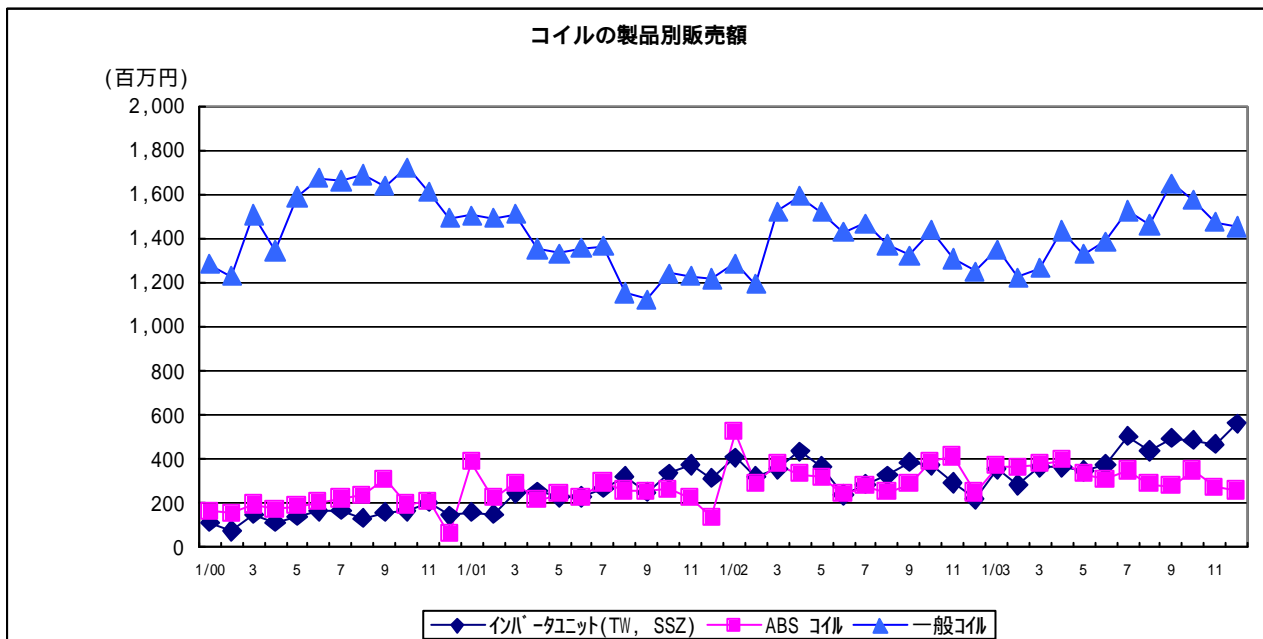
スミダグループのコイルの受注は、後半に入り月を追う毎に活発化しています。

コイルの月間受注数量（当月受注、当月販売予定）は、第1四半期の平均68百万個から第2四半期に平均78百万個に増加した後、第3四半期に平均83百万個、続く第4四半期も平均90百万個に

拡大し、史上最高を更新しています。



製品別販売額ではABSコイルが伸び悩んでいるのに対し、インバータユニットは台湾での引き合いが活発化していること、中国・蘇州の外販が本格的に寄与してきたことから順調に拡大しています。一方、一般コイルは第1四半期、第2四半期と低迷が続いていましたが、年央から音響・映像機器用コイル、通信・情報処理機器用コイルを中心に急激に増加しております。



世界のパソコンの出荷台数は2003年第2四半期に前年同期比10.0%増、第3四半期は前年同期比14.1%増、第4四半期も前年同期比12.0%増と回復が加速しています。今後のパソコンの出荷台数につきましては、アメリカを中心とした活発な買い替え需要を背景に拡大基調が続くものと思われます。デジタルカメラの出荷台数はヨーロッパ市場での旺盛な需要を受け2003年の45,000千台から2004年は60,000千台が予想されます。携帯電話の出荷台数は2003年に前年比12.5%増の450百万台前後に達したものと推定されます。カラー液晶、カメラ付きの普及、第3世代の端末が本格化することから、2004年は500百万台以上が予想されます。液晶とプラズマを合わせた薄型TVは、既存企業

の増産に加え新規企業の参入が活発化するため2003年の4,300千台から2004年は11,100千台に急拡大する見通しです。

一方、自動車の新車販売台数は今年前半ヨーロッパ市場で減少し、後半も8月が猛暑の影響で前年同月比4.7%減と低迷しましたが、9月は前年同月比4.4%増と増加に転じ、その後横ばいが続いています。また、イラク戦争で低迷の続いたアメリカ市場は、後半減税等により景気回復感が高まり通年では前年比1.0%減の16,688千台を維持しました。

こうした事業環境の中、スミダグループにおきましては、今後の成長分野に焦点を絞った事業活動を推進いたします。日本、台湾、韓国で薄型TV用電子部品の需要が高まっていることから、最新のインバータユニット、リーケジトランスを投入し拡販を図ってまいります。ABSコイルでは前年後半より新規顧客向けの納入が始まり、2003年はフルに寄与いたしました。ABSコイル以外の車載用電子部品ではキーレスエントリー、イモビライザー、ナビゲーションシステム、直噴エンジン、EPS（エレクトロニック・パワー・ステアリング）、エアバッグ向けコイルを積極的に販売します。

2. 光電子事業

光電子事業では光ピックアップのODM製品は前年第3四半期に撤退いたしました。OEM供給に付きましては事業縮小を進める方針です。

また、光ピックアップに使用されるレンズホルダー、アクチュエータでは、独自に開発した巻線機を生産に使用するなど光電子機器業界において一定の評価を受けています。今後レンズホルダー、アクチュエータの新規顧客向け販売を引き続き推し進める方針です。

3. 電磁気事業

電磁気事業では業績低迷が続いていたSRCを外部に売却しましたが、残るマグネティック部門につきましても事業縮小に取り組んでまいります。

2004年第1四半期の業績予想

スミダグループでは、各部門から提出される翌四半期のコミットメントを積み上げた方式による業績予想を発表しております。これは、経済環境が不安定で激変する状況下において通期を予想することが困難であり、場合によっては期初の予想数値と乖離が生じる危険性があるからです。このため、投資家の皆様に適切な情報を提供することを第一義と考え、翌四半期のみの予想内容を開示していくことを基本方針としております。

現時点における2004年第1四半期の業績予想は次の通りです。

2004年第1四半期連結業績予想 (2004年1月1日~2004年3月31日)		2003年第1四半期連結業績実績 (2003年1月1日~2003年3月31日)	
売上高	7,750百万円	売上高	7,202百万円
経常利益	400百万円	経常利益	306百万円
当期純利益	300百万円	当期純利益	942百万円

(前提となる為替レートは1米ドル110円としております。)

2004年第1四半期につきましては、売上高では前年同期比7.6%増を予定しています。光電子事業、電磁気事業が縮小するなか、音響・映像機器用コイル、通信・情報処理機器用コイル、その他コイルが好調に推移する見通しです。

連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第4四半期末				中間期末	
	前期		当期		当期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	4,789,274		4,471,169		4,043,563	
2. 売上債権	6,440,099		6,879,959		6,441,558	
3. 棚卸資産	3,645,101		3,138,318		3,134,711	
4. その他	1,239,564		2,311,849		1,520,356	
5. 貸倒引当金	41,238		232,727		21,210	
流動資産合計	16,072,800	52.4	16,568,568	55.3	15,118,978	51.2
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	6,302,920		6,211,182		6,303,294	
2. 機械装置及び運搬具	10,413,262		8,842,647		9,583,111	
3. 工具器具及び備品	3,144,559		2,660,313		2,853,557	
4. 土地	1,255,183		1,252,063		1,255,754	
5. 建設仮勘定	335,307		145,089		212,957	
6. 減価償却累計額	10,307,893		9,524,680		9,954,128	
有形固定資産合計	11,143,338	36.3	9,586,614	32.0	10,254,545	34.8
(2) 無形固定資産						
1. 借地権	582,306		522,732		585,342	
2. ソフトウエア	173,188		129,577		151,137	
3. その他	8,152		3,965		4,016	
無形固定資産合計	763,646	2.5	656,274	2.2	740,495	2.5
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	143,770		385,512		321,201	
2. その他	2,542,925		2,744,017		3,065,812	
投資その他の資産合計	2,686,695	8.8	3,129,529	10.5	3,387,013	11.5
固定資産合計	14,593,679	47.6	13,372,417	44.7	14,382,053	48.8
資産合計	30,666,479	100.0	29,940,985	100.0	29,501,031	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 仕入債務	2,365,892		2,522,924		2,195,770	
2. 短期借入金	5,129,741		4,116,808		5,596,572	
3. その他流動負債	2,466,875		1,836,654		1,914,198	
流動負債合計	9,962,508	32.5	8,476,386	28.3	9,706,540	32.9
固定負債						
1. 社債	-		1,200,000		-	
2. 長期借入金	1,324,616		1,045,308		971,212	
3. 繰延税金負債	204,001		231,705		224,426	
4. その他固定負債	261,477		178,416		217,133	
固定負債合計	1,790,094	5.8	2,655,429	8.9	1,412,771	4.8
負債合計	11,752,602	38.3	11,131,815	37.2	11,119,311	37.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	3,726	0.0	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	5,527,181	18.0	6,164,619	20.6	5,532,285	18.8
資本剰余金	5,325,272	17.4	5,971,416	19.9	5,330,521	18.1
利益剰余金	9,198,400	30.0	9,231,414	30.8	8,603,440	29.1
その他有価証券評価差額金	28,360	0.1	90,708	0.3	57,888	0.2
為替換算調整勘定	1,164,091	3.8	2,626,162	8.7	1,124,698	3.8
自己株式	4,971	0.0	22,825	0.1	17,716	0.1
資本合計	18,910,151	61.7	18,809,170	62.8	18,381,720	62.3
負債資本合計	30,666,479	100.0	29,940,985	100.0	29,501,031	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第4四半期				12ヶ月通期			
	前期		当期		前期		当期	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	8,017,898	100.0	8,140,168	100.0	34,795,667	100.0	30,537,285	100.0
売 上 原 価	6,063,582	75.6	5,871,724	72.1	26,299,587	75.6	22,237,105	72.8
売 上 総 利 益	1,954,316	24.4	2,268,444	27.9	8,496,080	24.4	8,300,180	27.2
販売費及び一般管理費	1,520,846	19.0	1,455,058	17.9	6,325,143	18.2	5,906,000	19.4
営 業 利 益	433,470	5.4	813,386	10.0	2,170,937	6.2	2,394,180	7.8
営業外収益(費用)								
受取利息及び配当金	10,614		4,274		53,899		30,241	
支払利息及び割引料	20,530		14,147		86,058		68,874	
為替差益(差損)	17,428		155,265		10,852		260,698	
持分法による投資損失	-		62,939		-		137,432	
その他の営業外収益(費用)	42,710		26,788		33,951		2,261	
営業外収益(費用)計	35,198	0.4	254,865	3.1	55,258	0.1	434,502	1.4
経 常 利 益	398,272	5.0	558,521	6.9	2,115,679	6.1	1,959,678	6.4
特別利益(損失)								
固定資産売却益	3		748		153		142,980	
固定資産除売却損	63,646		20,420		104,985		47,936	
制度移行に伴う精算金	-		120,000		-		120,000	
役員退職慰労金	-		-		-		50,000	
ゴルフ会員権評価損	22,120		15,463		22,120		15,463	
投資有価証券評価損	4,184		57,831		4,184		224,082	
子会社売却損	-		-		-		1,203,941	
構造改革費用	301,502		251,250		332,037		368,603	
特別利益(損失)計	391,455	4.9	464,216	5.7	463,173	1.3	1,887,045	6.2
税引前利益	6,817	0.1	94,305	1.2	1,652,506	4.8	72,633	0.2
法人税等	209,477	2.6	279,487	3.4	543,122	1.6	238,947	0.8
少数株主に帰属する損失	8,181	0.1	-	-	8,181	0.0	3,336	0.0
当 期 利 益	194,479	2.4	373,792	4.6	1,117,565	3.2	314,916	1.0

連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー

(単位：千円)

科 目	第4四半期		12ヶ月通期	
	前期	当期	前期	当期
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	194,479	373,792	1,117,565	314,916
減価償却費	556,743	385,408	2,120,455	1,508,798
固定資産除売却損	63,646	20,420	104,985	47,936
売上債権の増減額	256,636	239,821	481,056	1,218,609
棚卸資産の増減額	233,610	355,995	160,932	347,007
仕入債務の増減額	414,984	261,298	275,144	716,969
その他	216,684	90,846	268,860	116,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	717,856	535,948	2,707,301	1,139,971
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得	305,762	586,299	1,455,133	1,565,392
有形固定資産の売却	3,966	679	6,955	191,527
その他	135,135	1,470	175,911	531,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	436,931	587,090	1,624,089	1,905,751
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額	121,859	398,000	16,979	1,004,670
長期借入金純増減額	258,702	239,202	1,052,808	279,308
配当金の支払額	-	-	266,716	281,902
社債による調達	-	13,800	-	1,186,200
株式の発行による収入	5,100	1,131,612	302,940	1,274,381
その他	4,430	4,415	4,430	17,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	379,891	476,195	1,037,993	876,847
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	192,464	196,041	605,213	427,878
. 現金及び現金同等物の増減額	291,430	229,012	559,994	316,811
. 現金及び現金同等物期首残高	5,080,704	4,242,157	5,349,268	4,789,274
. 連結除外による現金及び現金同等物の減少	-	-	-	1,294
. 現金及び現金同等物期末残高	4,789,274	4,471,169	4,789,274	4,471,169